

経済技術協力国別資料（援助地図）

パキスタン

THE ISLAMIC REPUBLIC OF PAKISTAN

1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課

地	域
J	R
88	- 7

JICA
117
36
PLC
LIBRARY

国際協力事業団

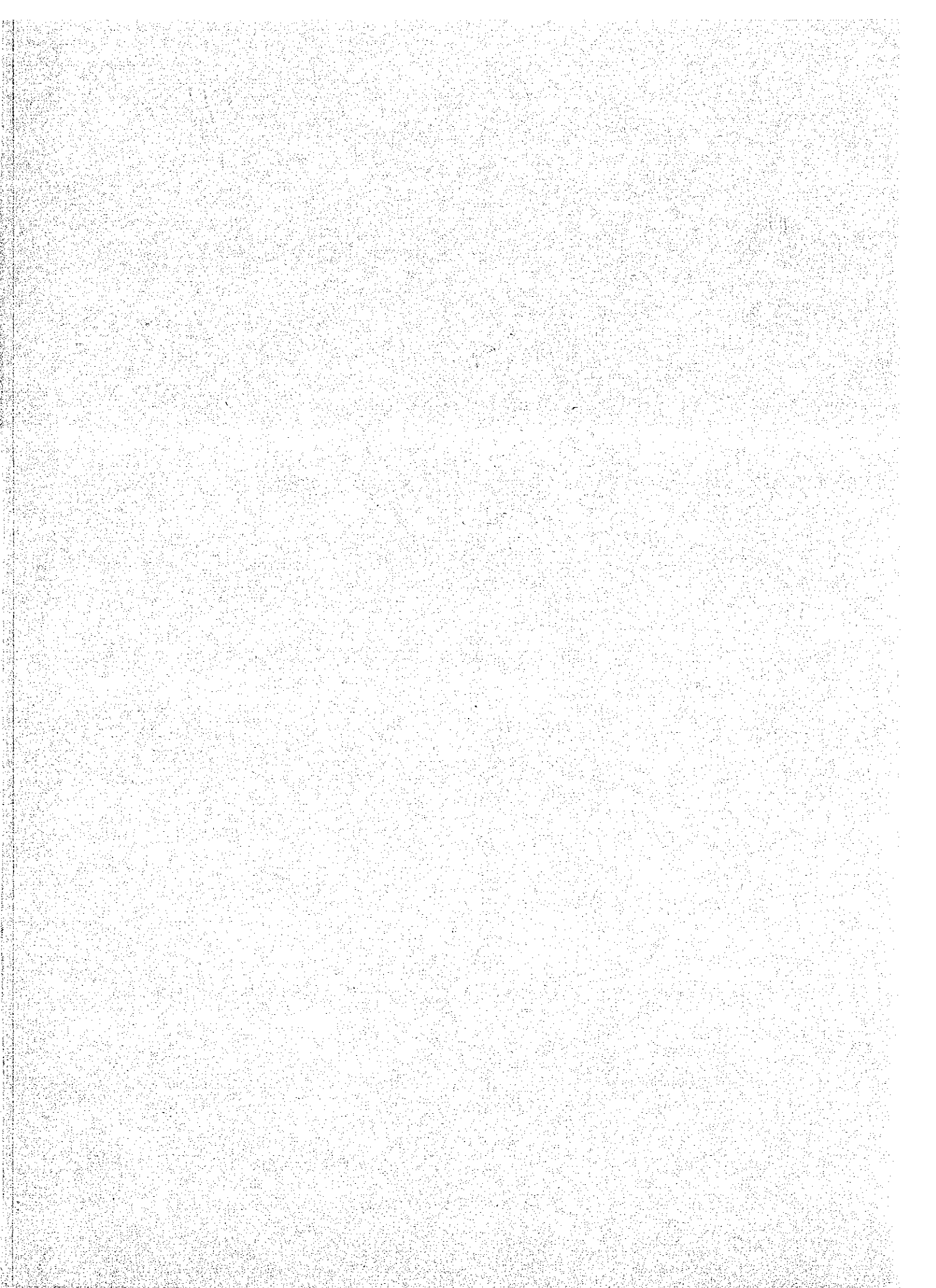
18304

JICA LIBRARY



1069893[4]

18304



作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 慎 介

● 国際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AfDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Programme
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Programme
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

本資料は、1984年3月に発行された資料を、その後の新しい情報、データによって内容を改定したものです。

パキスタンに対する 経済技術協力の概要

目次

1 経済・社会開発計画概要

1-1 パキスタンの概要 / 1

1-2 開発計画の概要 / 5

1-3 国家予算 / 6

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移 / 7

2-2 最近の援助動向 / 7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 / 11

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 / 12

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色 / 15

4-2 分野別経済・技術協力実施状況 / 19

1 経済・社会開発計画概要

1-1 パキスタンの概要

1) 面積	796千km ² (日本の約2.2倍)
2) 人口 (1986年央)	総人口 98,858千人
3) 政体 元首	連邦共和制 大統領: グーラム・イスハク・カーン大統領代行
4) 人種構成	パンジャブ人、シンド人、バターン人、バルーチ人の他、インド各地よりの回教徒およびその子孫(ムハージル)、その他
5) 言語	公用語: ウルドゥ語(地方語としてパンジャブ語、シンド語、パシュトゥ語、パロチ語、クジェラート[インド]語)
6) 宗教	国教はイスラム教徒96%、キリスト教徒3%、その他1%
7) 教育	義務教育は、制度はなし。 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年): 47% 中等教育(1985年): 17% 高等教育(1985年): 5%
8) 通貨 (1987年12月現在)	ルピー (1米ドル=17.5548ルピー)
9) 貿易 (1986年)	貿易額(輸出入総額): 8,761百万米ドル 輸出額(FOB): 3,384百万米ドル 主要相手国: 米国、日本、サウディ・アラビア、西ドイツ、英国 輸入額(CIF): 5,377百万米ドル 主要相手国: 日本、米国、サウディ・アラビア、西ドイツ
10) 外貨準備高 (1986年)	1,465百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	11,764百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比: 3.2% 対輸出比: 26.8%
13) G N P (1986年)	34,920百万米ドル 一人当たり380米ドル
14) インフレ率	7.5% (1980~86年平均)
15) 会計年度	7/1~6/30

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<p>小規模案件 承認: 事業実施官庁のみ 大規模案件 勸告: 大蔵・経済省 承認: 中央開発作業部会(Central Development Working Party) あるいは国家経済評議会執行委員会(Executive Committee of the National Economic Council)</p>
<p>17) 略 史</p>	<p>パキスタンは、1947年8月、英領インドからの分離独立を達成したが、その後東パ動乱、印パ戦争を経て、1971年12月、東パキスタンがバングラデシュとして独立した。</p> <p>1977年7月クーデターによりブット政権に代わり、ハック政権が成立した。1985年2月には総選挙が実施され、同年4月に第1次ジュネジョ内閣が成立し、さらに同年12月には戒厳令が撤廃され、8年半ぶりに民政移管が達成された。</p> <p>ジュネジョ首相は5項目開発計画に基づく政策を推進してきたが、国内治安問題、アフガニスタン問題、対インド関係などの問題を抱え、1988年5月にハック大統領により解任された。</p> <p>1988年8月17日、ハック大統領は搭乗機の墜落で死亡し、即日、グラム・イスハク・カーン上院議長が大統領代行に就任した。</p>

[注] アジア地域に含まれる地域: バングラデシュ、ブータン、ビルマ、カンボディア、中国、インド、インドネシア、大韓民国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴル、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリ・ランカ、タイ、ヴィエトナム、ブルネイ、香港、日本
出典: 世銀および国連資料

図1-1 パキスタンの概要図

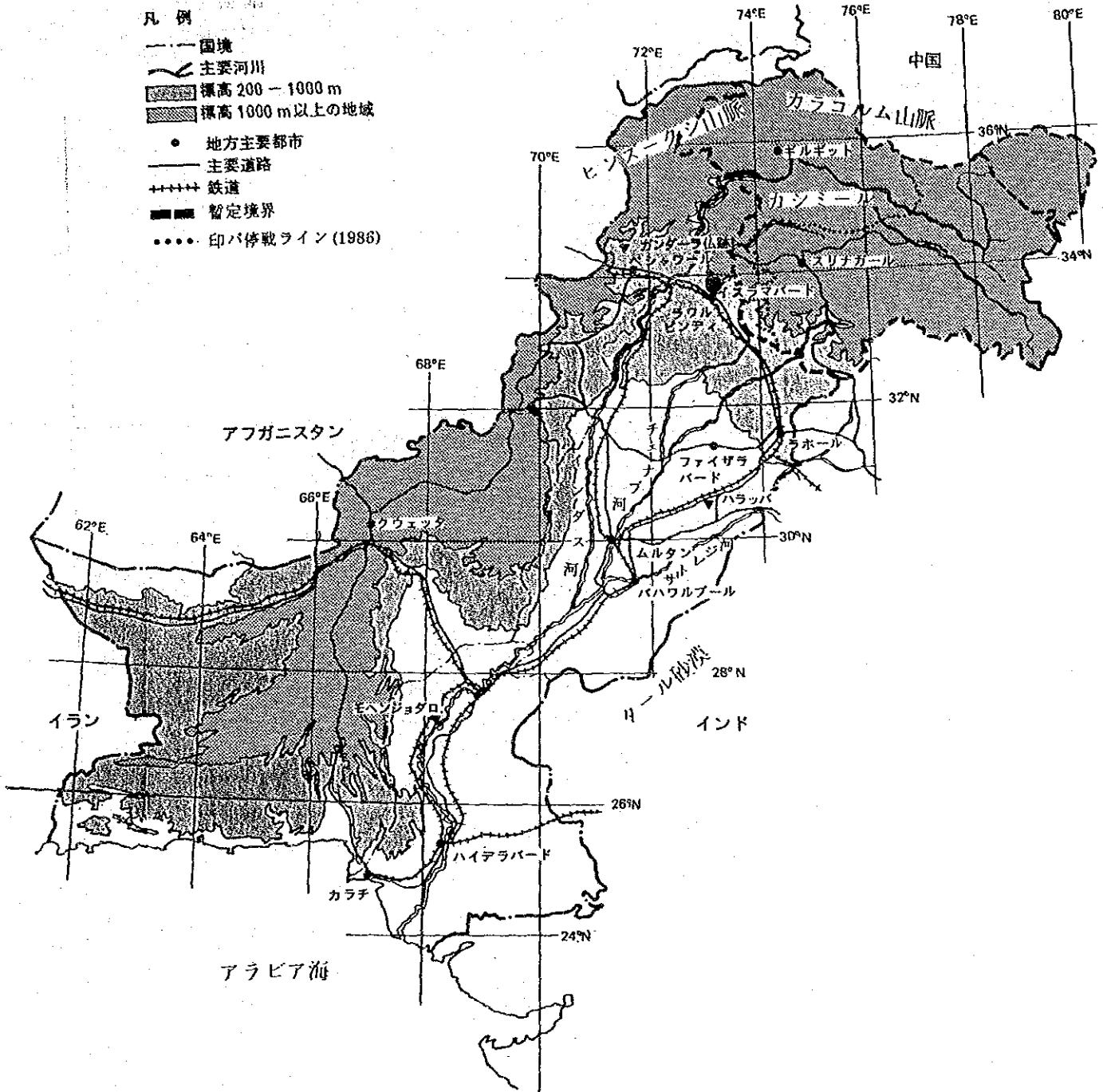


図1-2 パキスタンの行政区分図

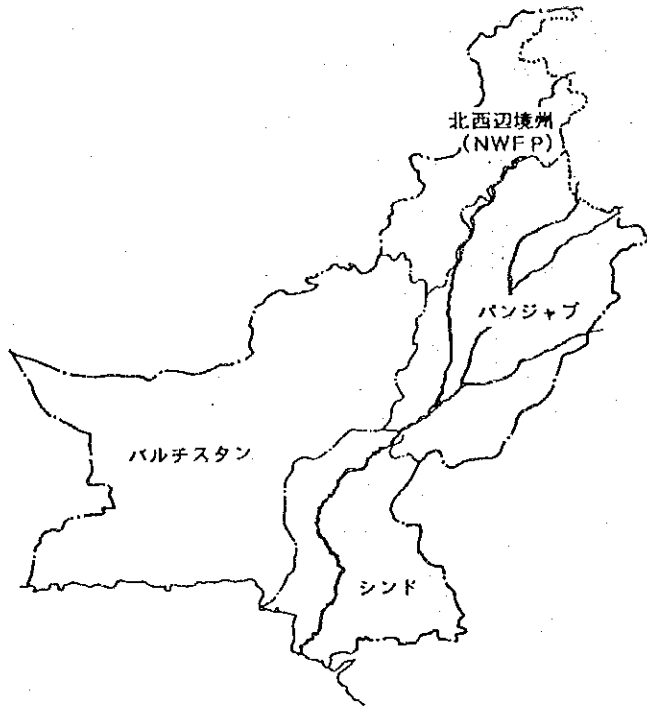


図1-3 パキスタンの位置図

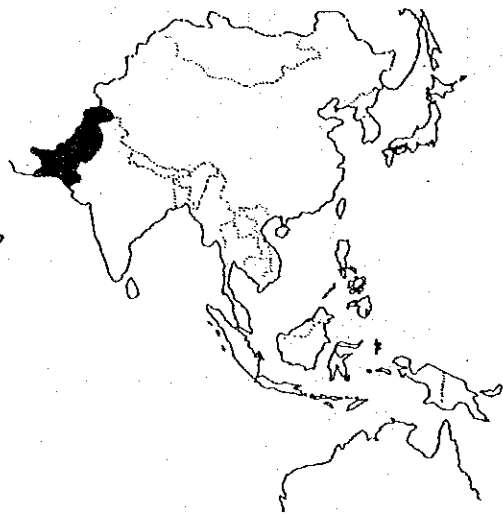
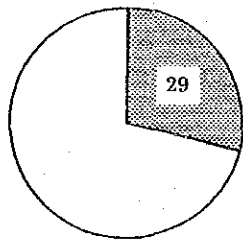
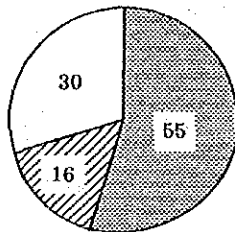


図1-4 都市化率 (%)

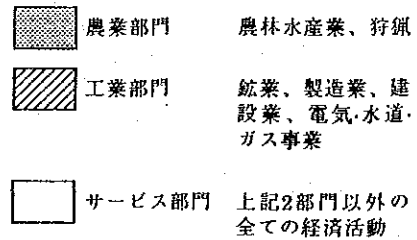


注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率 (%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。



(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

第1次5カ年計画	1955~60年
第2次5カ年計画	1960~65年
第3次5カ年計画	1965~70年
第4次5カ年計画	1970~75年 (印パ戦争で中断)
1972年以降は単年度計画。	
第5次5カ年計画	1978/79~83/84年

1-2-2 現行開発計画(第6次5カ年計画:1983/84~87/88年)

[目標及び重点政策]

- ① GDP成長率は年6.5%(農業、特に小規模農業の生産増加に期待)。これにより家計所得を20%増大させる。
- ② 公共サービスの拡充。
- ③ 官民の協力関係強化。
- ④ 資本形成における公共企業体重視。
- ⑤ 開発の地方分散化。
- ⑥ 地方自治体の権限強化。
- ⑦ 新たに400万人の雇用機会創出。
- ⑧ 農村地域開発。
- ⑨ 女性の地位向上。
- ⑩ 弱者救済、等。

セクター別成長率目標は農業4.9%、製造業9.3%とされている。

表1-1 部門別投資計画

単位:十億ルピー

部 門	公 共	民 間	合 計	
			金 額	割合(%)
農業	15.4	45.5	60.9	12.1
水利	32.1	-	32.1	6.4
エネルギー	116.5	-	116.5	23.1
鉱工業	26.3	63.0	89.3	17.7
運輸・通信	57.5	26.0	83.5	16.5
社会部門	50.7	43.7	94.4	18.7
その他	6.5	21.9	28.4	5.6
合 計	305.0	200.0	505.0	100.0

出典:The Sixth Five Year Plan 1983-88

1-3 国家予算

1986-87年度予算は、歳入が1447億9950万ルピーで、歳出が1521億1900万ルピーの規模であり、予算赤字は73億1950万ルピーとなっており、これを新規課税、公共料金値上げ等によって補おうとしている。

表1-2 1986-87年度予算

単位:百万ルピー

科 目	金 額
歳 入	144,799.5
歳 出	152,119.0
經常支出	100,318.0
防衛費	38,619.0
債務支払い	29,539.0
その他	32,160.0
非經常支出	51,801.0

出典:東南アジア要覧1987

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1)一般動向

パキスタンのODA(ネット)受取額は大きな変動があり、1976年と1980年に1,000百万米ドルを超えたが、他の年は約600~900百万米ドルで推移している。またOOFについては、1981年と1986年にマイナスであるが、他の年は50~70百万米ドルで推移している。1985年には172.7百万米ドルと最高額であったが、ODAと比較すると約1/5にしか過ぎない。

(2)援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみても変動が大きく、1976年にはOPEC諸国主体であったものが、1977~79年には二国間援助が主体となり、1980年以降は年によって二国間援助と国際機関援助の位置関係が変動しながら推移している。また、OPEC諸国援助も1980年に282.6百万米ドルと全体の27%を供与したが、その他の年は少額で推移し、1983年以降は、借款の返済額が他の供与額を上回り、全体でマイナスとなっている。

(3)援助形態別推移

援助形態別に援助の推移をみると、OPEC諸国、二国間による援助が主体であった1979年までは借款が中心であったが、その後は贈与の比率が高まり、近年では約60%となっている。贈与の内訳では、技術協力と無償資金協力の比率が約4:6で推移している。

(4)主要援助国

1976年から1986年の10年間における国、国際機関別援助の推移をみても、変動が大きく、1976~78年は米国が、1979~81年はわが国が、1982~85年はIDAが、また1986年には再び米国が最大のODA供与国・機関となっている。

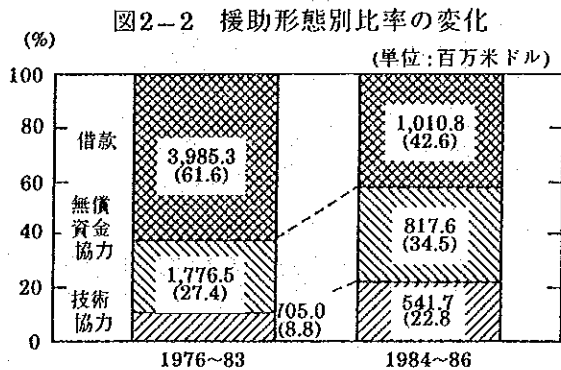
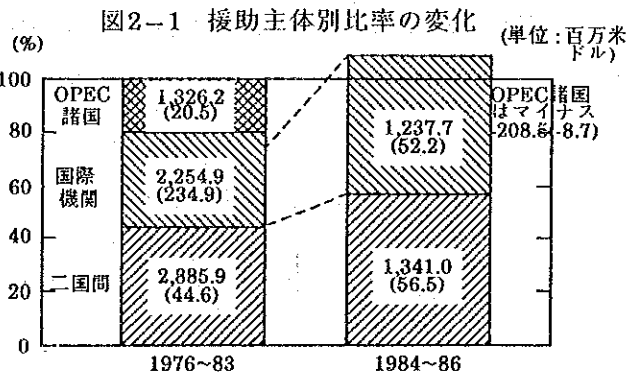
二国間援助だけをみても、わが国が第1位の供与国であったのは、1979~81年と83年であり、他の年は米国が第1位となっている。その他の国では、カナダが近年約40~60百万米ドルと安定した援助を与えている。また、西ドイツ、英国による援助も変動は大きいですが、援助規模の大きい国となっている。

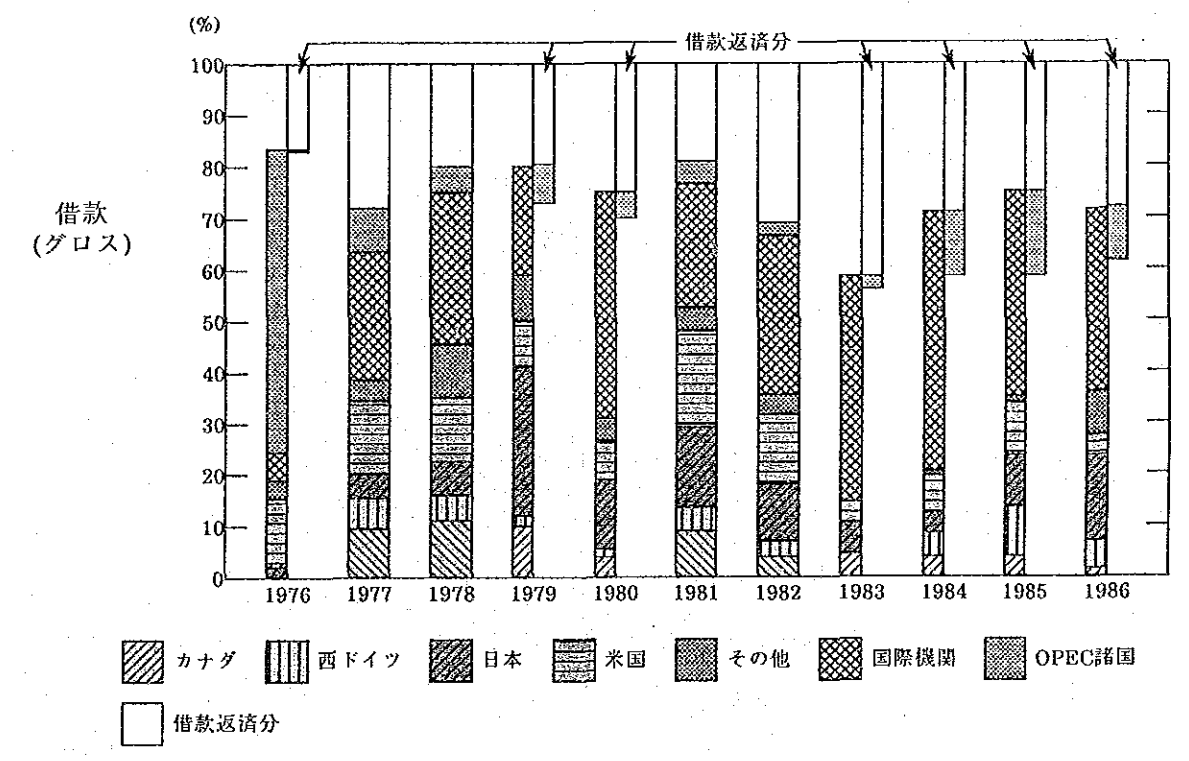
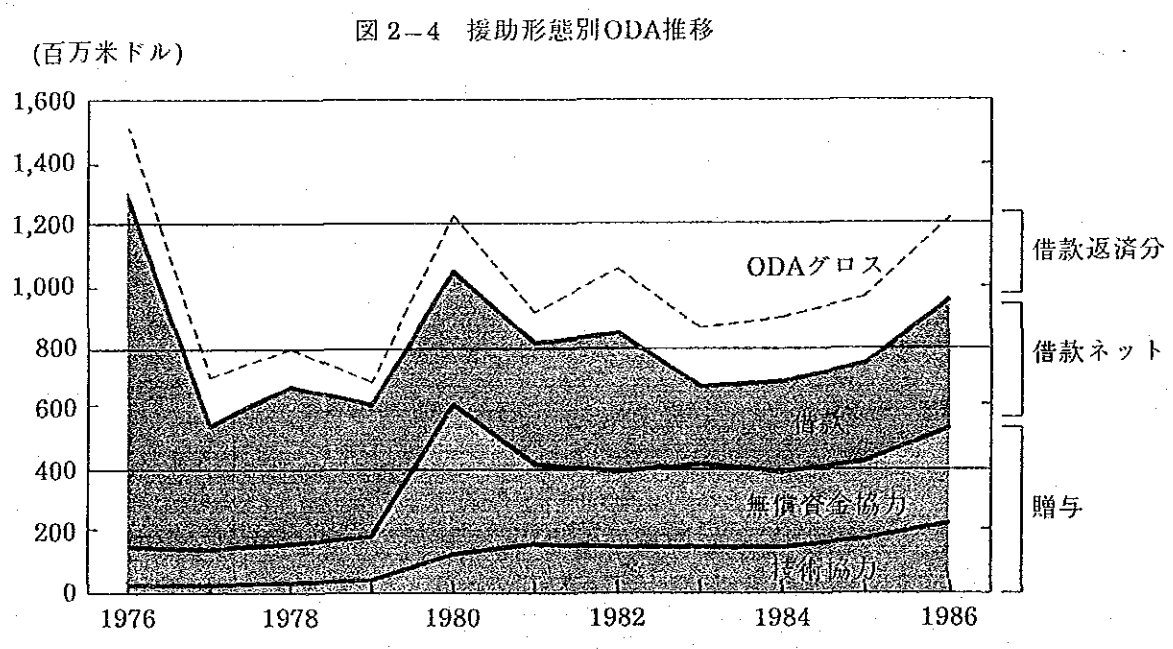
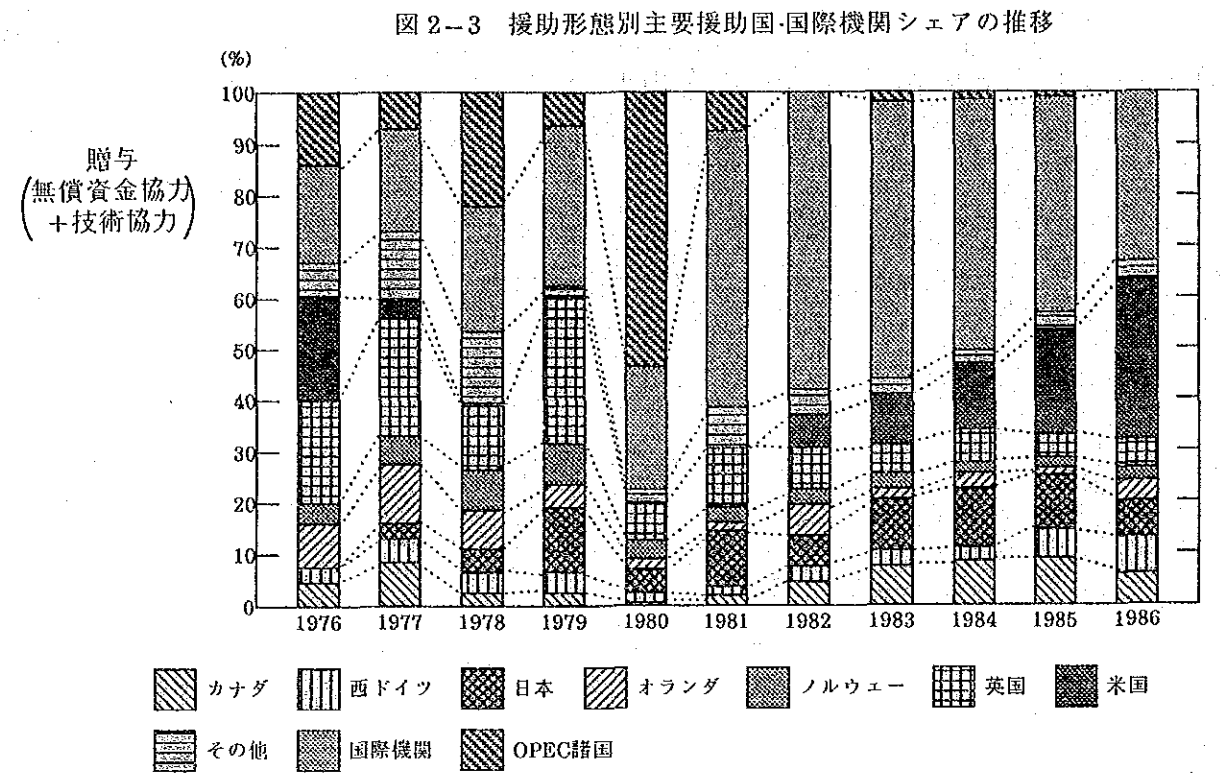
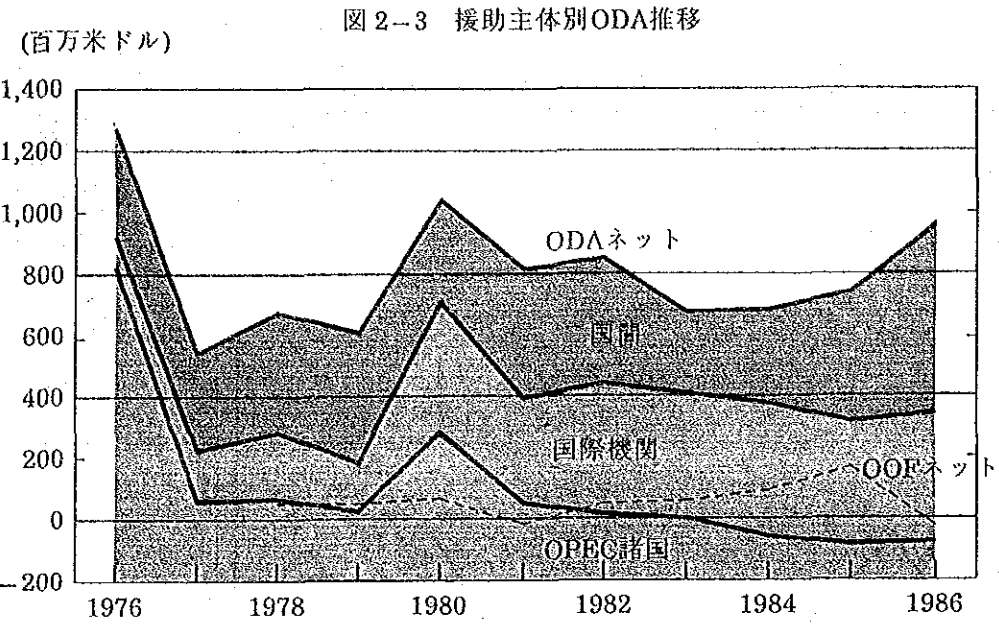
国際機関による援助は、IDA以外ではWFP、UNHCRによる援助が約60~100百万米ドルと安定してなされており、また近年ではアジア開発銀行による援助が急増し、1986年には105.0百万米ドルとなっている。

2-2 最近の援助動向

最近の援助主体は、OPEC諸国がマイナスとなっており、二国間と国際機関が中心となっている。

援助形態別には贈与の比率が高まり、無償資金協力、技術協力の割合が1986年にそれぞれ23%、33%と合計した贈与比率は56%となっている。



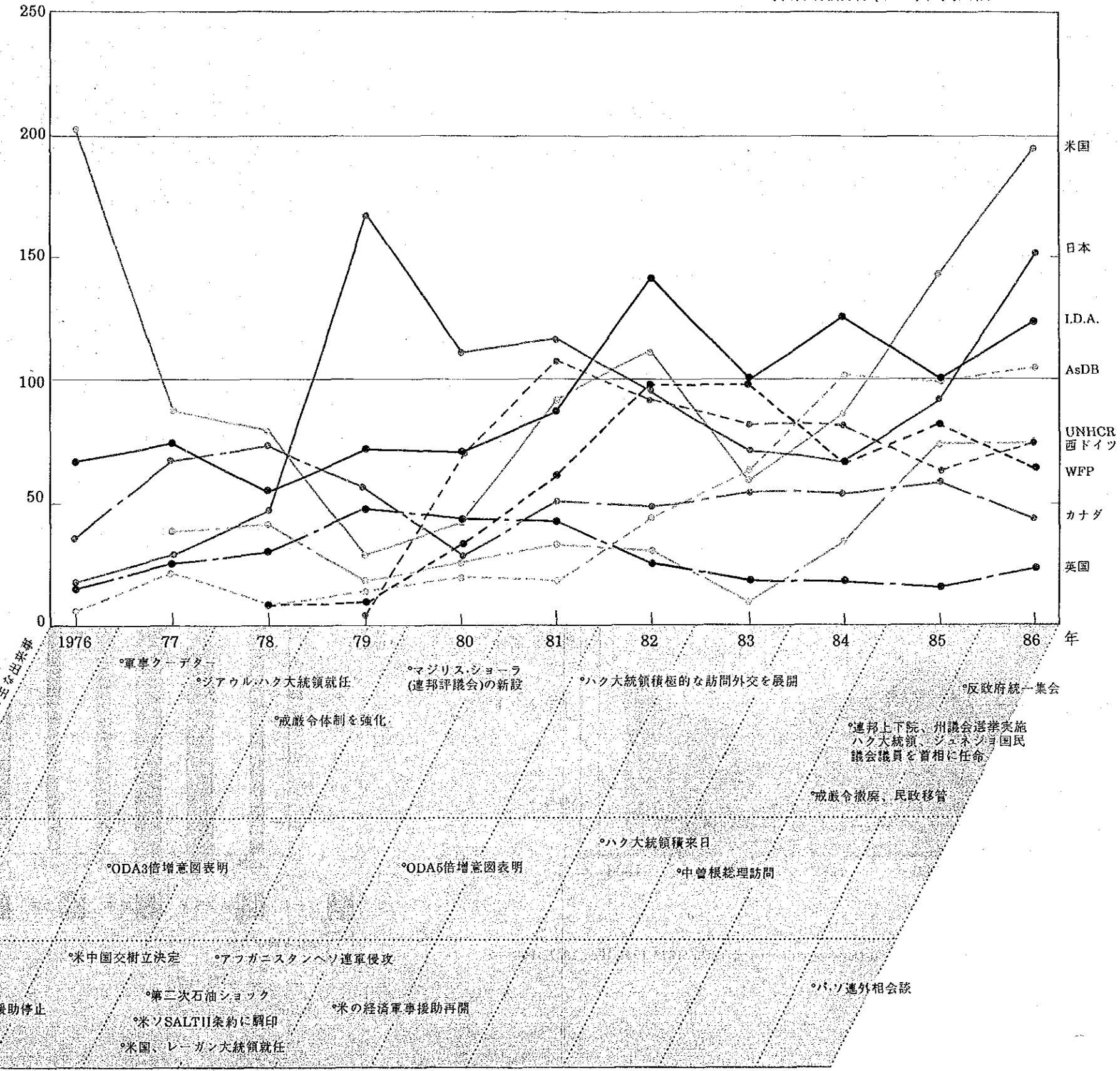


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

(百万米ドル)

図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移

<政府開発援助 (ODA) 純支出額ベース>

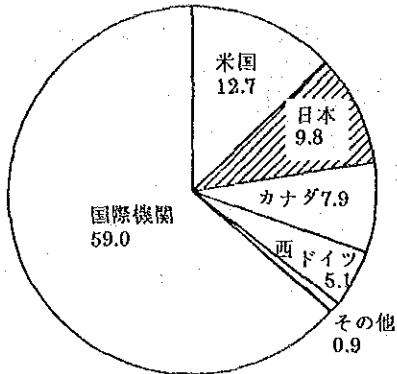


(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

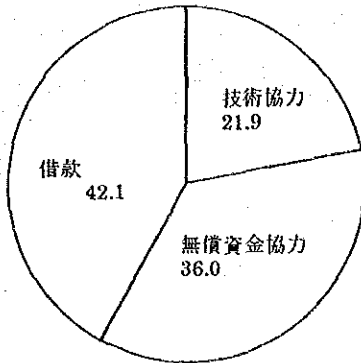
図 2-7 最近の援助主体別・援助形態別 ODA のシェア

1984年

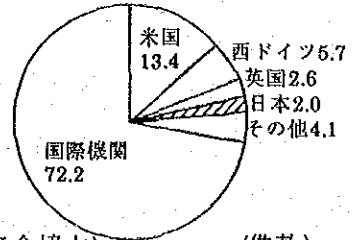
●援助主体別の ODA のシェア



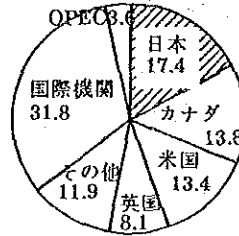
●援助形態別 ODA のシェア



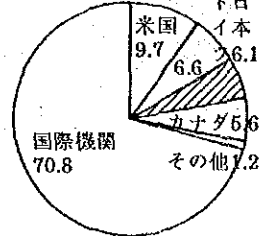
〈技術協力〉



〈無償資金協力〉

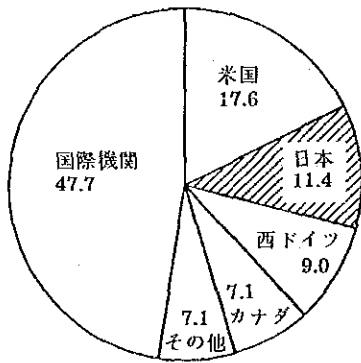


〈借 款〉

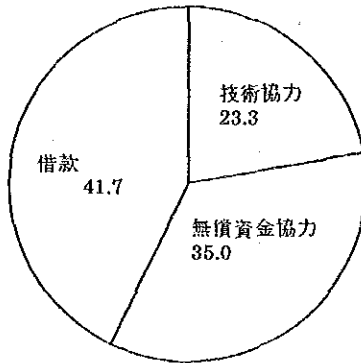


1985年

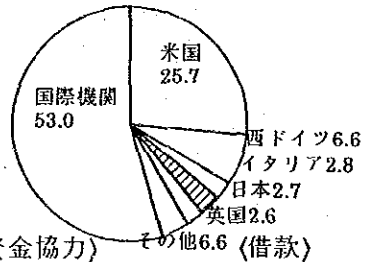
●援助主体別の ODA のシェア



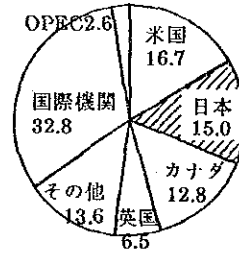
●援助形態別 ODA のシェア



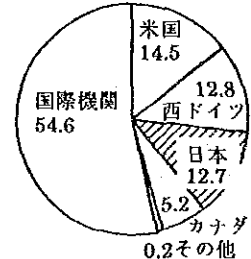
〈技術協力〉



〈無償資金協力〉

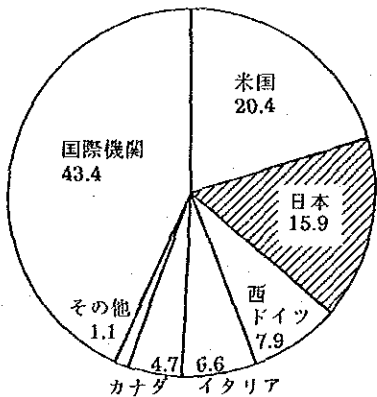


〈借 款〉

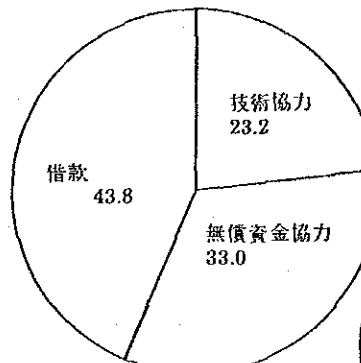


1986年

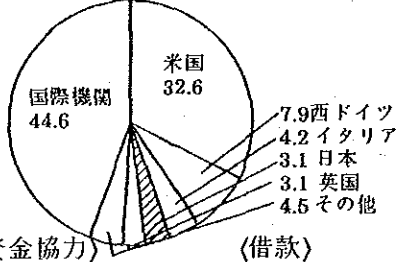
●援助主体別の ODA のシェア



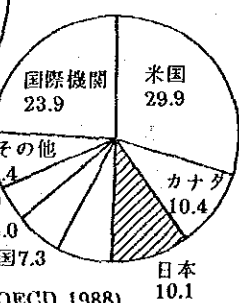
●援助形態別 ODA のシェア



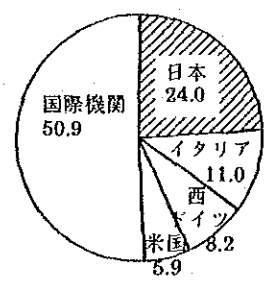
〈技術協力〉



〈無償資金協力〉



〈借 款〉



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

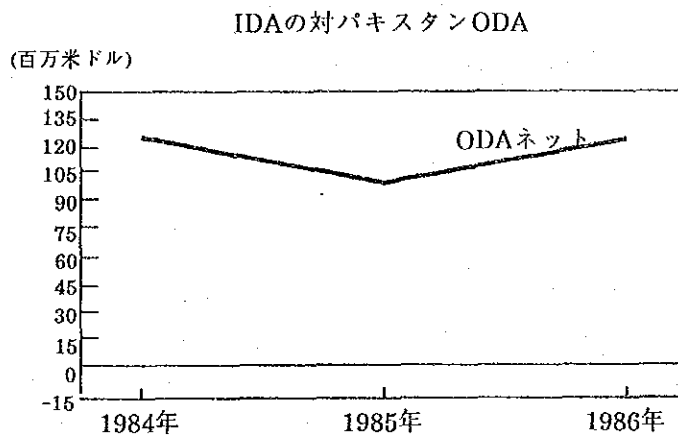
近年のパキスタンに対する援助は一時落ち込んでいた二国間援助が再び増加して、1985、86年には国際機関による援助額を上回ったが、依然としてIDA、アジア開発銀行をはじめとした国際機関の果たす役割も大きい。

技術協力および無償資金協力よりなる贈与に関してみると、国際機関によるシェアが30~50%程度を占めているが、二国間援助の中では米国が30%にシェアを伸ばしている。わが国のシェアは8~10%程度で安定しており、次いでカナダ(6%程度)、英国(5%程度)の順となっている。一方借款に関しても、国際機関のシェアは約40~50%程度を占め、二国間援助の中では米国、西ドイツおよびわが国が10%程度のシェアを占めている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

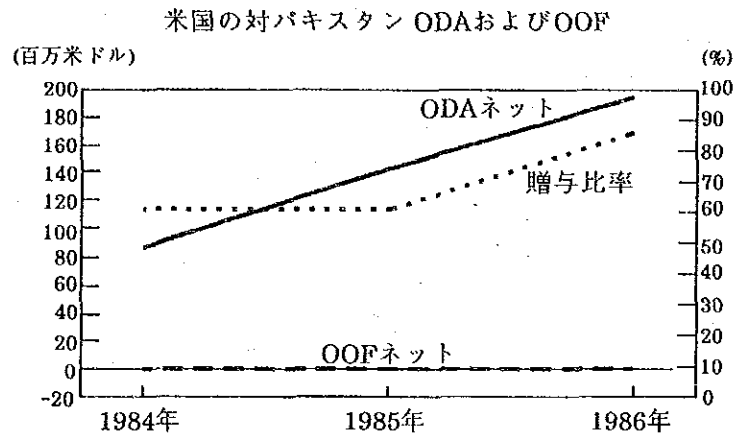
IDA

IDAのパキスタンに対するODA(ネット)は、1982年に対前年比1.6倍の141百万米ドルと大幅な増加をさせ、以後は100百万米ドルを越す援助規模となっている。



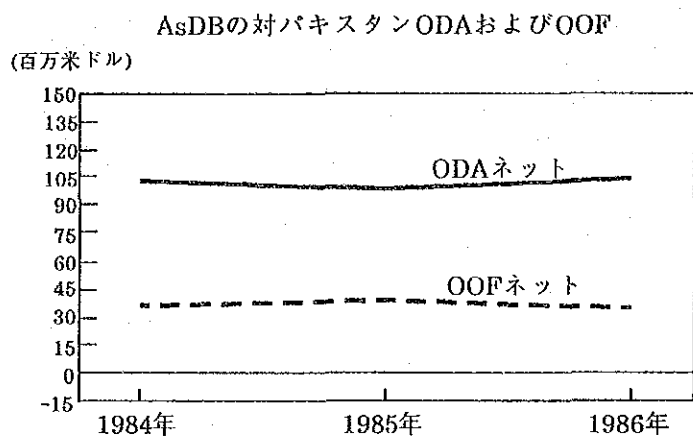
米 国

米国によるパキスタンに対するODA(ネット)は規模は大きいですが、変動の幅も大きく、1976年の203.0百万米ドル、1982年の112.0百万米ドルの2回のピークの後1986年に再び194.0百万米ドルの多額の援助を行っている。ODAの質を示す贈与比率については、近年高まっており、1986年には援助額も増加したが、その内容が贈与中心であったため贈与比率も85%に増加した。



アジア開発銀行

アジア開発銀行のパキスタンに対するODA(ネット)は、1982年以降大きく増加しており、1984年以降は約100百万米ドルの規模となっている。



4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国はパキスタンに対し、米国に次ぐ二国間ODA供与国であり、同国の経済・社会開発に対応し、エネルギー開発、農村開発、教育、保健・医療などの分野を中心に協力の拡充を行っている。また、1981年以来、経済協力年次協議を実施し、協力の効果的実施に努めている。

ODA総額に占める援助形態別供与額の比率は、有償資金協力の占める割合が比較的大きく、近年は全体の4~7割程度で推移している。贈与(無償資金協力および技術協力)の額が比較的安定していることから、年ごとの有償資金協力の供与額によってODA総額も大きく変動する傾向が強く、特に1986年は全体の4分の3を有償資金協力が占めている。

(2) 無償資金協力

パキスタンに対する無償資金協力は、1970年度の食糧援助以来、社会環境整備、保健・医療、運輸・通信、道路、文化に関する援助のほか、食糧増産援助、債務救済、災害援助など幅広い援助を実施してきており、1986年度までの援助累計額は、約748億円となっている。また、このほかWFPやUNHCRを通じたアフガニスタン難民関係援助(食糧援助、災害援助)として約250億円を供与している。

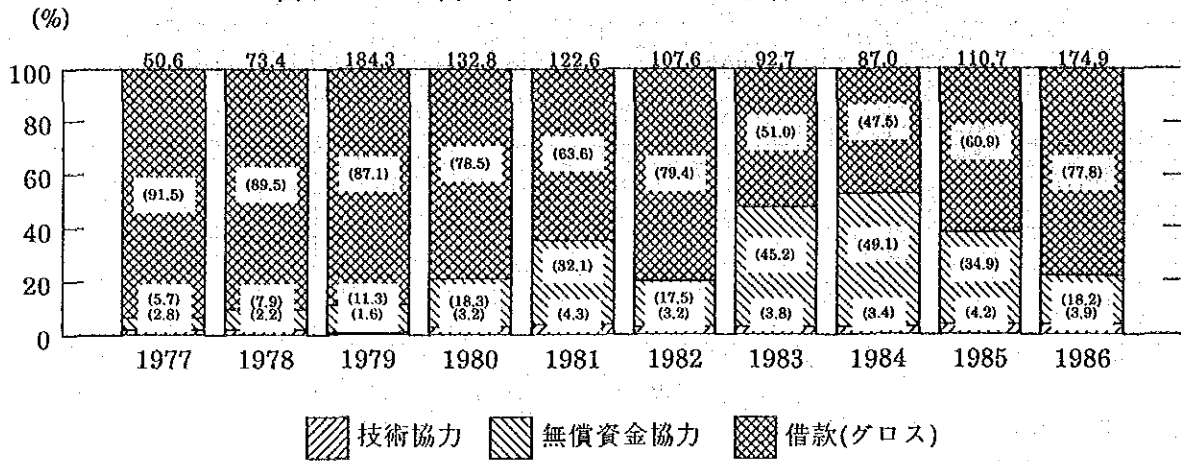
(3) 技術協力

技術協力に関しては、わが国がコロンボ計画に参加した1954年以来、農林水産業、鉱工業、運輸・通信等の分野を中心として援助を実施しており、近年、徐々に増加する傾向にある。1986年度までの援助実績は、開発調査28件、プロ技協5件、研修員受入1,370人、専門家派遣319人となり、累計額は約89億円となっている。

(4) 有償資金協力

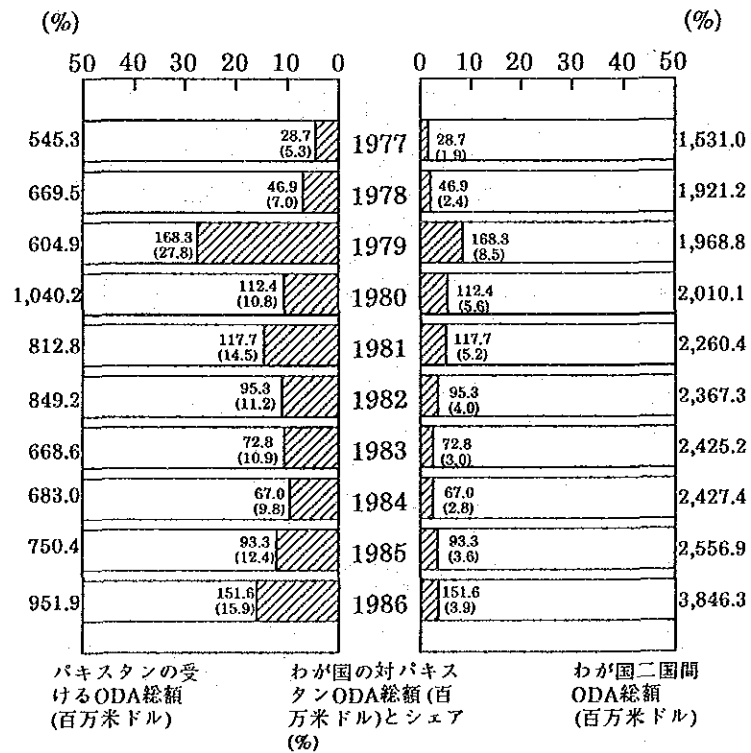
有償資金協力は、1960年の対パキスタン債権者会議結成後、1961年の第1次円借款(プラント設備、機械)以来、特殊鋼工場、セメント工場、肥料工場の建設、鉄道、通信分野への援助、火力発電所の建設、商品借款、債務救済等を実施してきており、1986年度までの累計額は約4,296億円となっている。

図4-1 わが国の対パキスタンODA形態別配分の推移



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占める
パキスタンのシェアの推移 / パキ
スタン側からみたわが国のシェア



(出典 : Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD / 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のパキスタンに対する経済技術協力実績

	～昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助 (a) (ODA)			
- 技術協力 (JICAベース)			
- 経費	7,966 百万円	976 百万円	1,438 百万円
- 研修員受入	1,259 人	123 人	131 人
- 専門家派遣	299 人	25 人	- 人
- 単独機材供与	355 百万円	0.8 百万円	- 百万円
- 青年海外協力隊	- 人	- 人	- 人 (うち継続 - 人)
- 開発調査	30 件	7 件	6 件 (うち継続 4 件)
- 海外開発計画調査	9 件	2 件	3 件
- プロジェクト方式 技術協力	3 件	3 件	4 件 (うち継続 3 件)
- 無償資金協力	66,363 百万円	8,456 百万円 (8 件)	4,030 百万円 (5 件)
- 有償資金協力	429,642 百万円	- 百万円 (- 件)	34,084 百万円 (5 件)
II. 対外直接投資 (b) (非ODA)	11 百万米ドル (44 件)	- 百万米ドル (- 件)	

(出典) (a): JICA資料

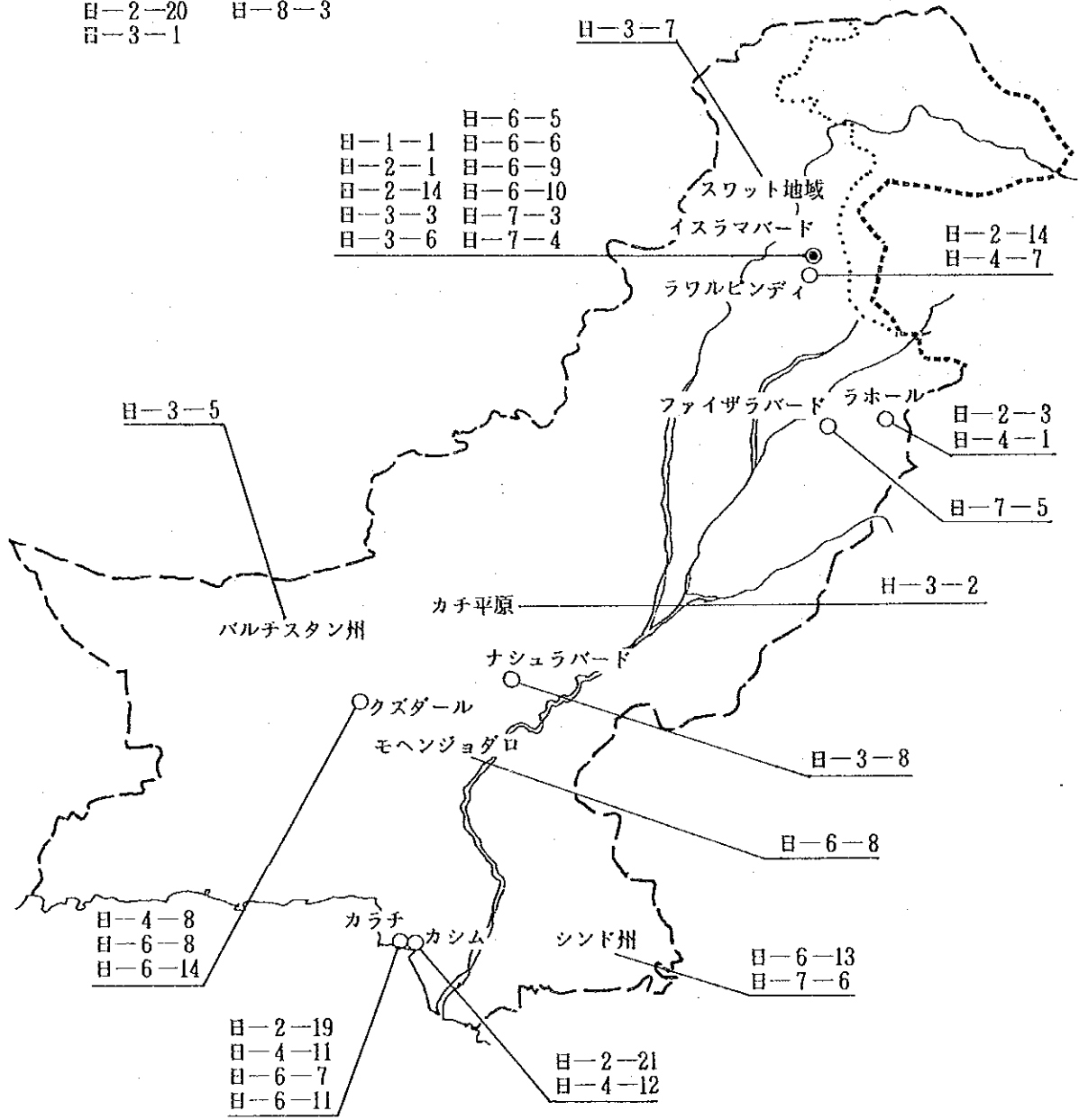
(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図

広域プロジェクト等

- | | |
|--------|--------|
| 日-2-3 | 日-3-4 |
| 日-2-5 | 日-4-6 |
| 日-2-17 | 日-4-9 |
| 日-2-18 | 日-4-10 |
| 日-2-20 | 日-8-3 |
| 日-3-1 | |



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

- 凡 例
- 1) 調査の対象となる案件は、昭和56年度から昭和62年度の間に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。
 - 2) で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 または で案件の継続を示す。
 - 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
 - 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
 - 5) 単年度のコレ実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助		
(食糧)	食糧援助		
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

————— で機材供与および専門家派遣の年度を示した。
 ()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。

1. 計画・行政

プロジェクト名 (サイト)	年											
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
1-1 首都圏水資源開発基本計画 (イストラマバード) ——都市用水、かんがい用水、工場用水の供給のための長期基本計画を策定。	～							開調 5	開調 107	開調	62	

2. 公共・公益事業

プロジェクト名 (サイト)	年											
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
2-1 中央電気通信研究所 (イストラマバード) ——電話機、マイクロウェーブ、PCM搬送、データ通信その他の研究開発に関する協力。 協力期間 54.3.22～59.3.21 59.3.22～59.7.21	～			プロ 協 計打 機材 供与 45	巡指・機修 31	エバ 32						
2-2 コンテナ輸送導入計画 (カラチ、カシム) ——コンテナ輸送導入のためのコンテナ埠頭建設計画についてのM/P策定、優先案件についてのF/S実施。	(5)	(8)	(3)	(6)	(6)	(1)	(2)					
2-3 鉄道輸送力増強事業 (ラホール) ——新規機関車の購入、軌道改良、信号、通信設備の改良等設備の改善を実施し、輸送力増強を図る。			開調 73	開調 69				(II) 有償 14,800 L/A 60.10.29				

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-4 ディーゼル機関車製造計画 (ノシェラ地区バラバンダ) ——年間25両のディーゼル機関車の製造・組立を行う工場の建設。				開調 13	開調 124	開調 31 有償 9,760 L/A 59,221					
2-5 全国総合交通計画 (広域) ——2,000年を目標とした全国総合交通計画M/Pの作成と次期5ヶ年計画の事業計画策定。				開調 124	開調 186	開調 16			開調 36		
2-6 海洋開発事業 ——海洋調査船による港湾開発, 海底資源開発のための海域調査。				有償 3,000 L/A 56.65							
2-7 サラナン地区生活用水供給計画 (バルチスタン州サラナン) ——アフガニスタン難民および地区住民のための生活用水供給施設の建設。				(一般) 無償 350 E/N 56.910	(一般) 無償 70 E/N 57.926						
2-8 輸送力増強計画 (ラホール) ——陸上輸送力増強のため, セミトレーラー付トラック及び道路網整備に必要な資材の供与。				(一般) 無償 1,000 E/N 56.910							

	プロジェクト名 (サイト)	年	度
		53	54
		55	56
		57	58
		59	60
		61	62
2-9	<p>バルチスタスタン州道路整備計画 (カラチ)</p> <p>——バルチスタスタン州特別開発計画の一環として道路網整備に必要な資材の供与。</p>	(一般) 無償 2,000 E / N 57.3.31	
2-10	<p>辺境地域道路用機材 (北西辺境州, バルチスタスタン州, アザドカシミール地方)</p> <p>——辺境地域の道路整備に必要な機材の供与。</p>	(一般) 無償 2,000 E / N 57.6.5	
2-11	<p>イスラマバード衛星地上局および第二国 (イスラマバード, ラワルピンディ)</p> <p>——インテルサット衛星にアクセスする衛星地上局および電子交換機を備えた国際交換局の建設。</p>	有償 4,840 L / A 58.3.10	
2-12	<p>マイクロウェーブ網増設計画</p> <p>——カラチ〜ラホール〜イスラマバード〜ラワルピンディ間およびバルワール〜サルゴダ間のマイクロウェーブ網のチャネル増設及び新設。</p>	有償 3,200 L / A 58.3.10	

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
2-13 カラチ空港ターミナル ——カラチ国際空港整備計画のF/S実施。 (カラチ)						開調 5					
2-14 イスラマバード、ラワルピンディ市給 水計画 (イスラマバード、 ラワルピンディ)						開調 3	開調 167				
2-15 ダリア・カーン〜デラ・イスマイル (ダリア・カーン〜 カーン橋梁建設計画 デラ・イスマイルカーン)					(一般) 無償 E/N 58.8.20						
2-16 農場市場間道路建設整備計画 (全国84地区)						無償 2,000 E/N 58.10.2					
2-17 地下水開発計画 (広域)						(一般) 無償 800 59.3.28		(一般) 無償 1,330 E/N 60.4.9		(一般) 無償 937 E/N 60.12.26	
——山岳地帯の慢性的水不足解消のため、地下水脈の調査を 行い、5ヶ年に3,700の井戸を掘削するのに必要な機材の供与。											

プロジェクト名 (サイト)	年 度									
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
2-18 辺境地域社会基盤整備計画 (広域) —— 辺境地域における社会基盤整備に必要な建設用機材の供与。										(一般) 無償 1,346 E / N 62.4.18
2-19 船員養成学校拡充計画 (カラチ) —— 初、中級クラスの船員教育に必要な教育訓練用機材の供与。										(一般) 無償 510 E / N 62.4.18 (一般) 無償 1,120 E / N 62.7.14
2-20 テレックス回線増設計画 (カラチを含む16都市) —— 交換機の新設・増設により、質的、量的改善を図る。										有償 1,900 L / A 62.9.18
2-21 港湾浚渫船事業 (カシム港) —— カシム港に通じる航路を維持するため浚渫を行うための浚渫船等を購入し、円滑な港湾運営と浚渫費用の軽減を図る。										有償 4,333 L / A 62.9.18

3. 農 林・水 産

プロジエクト名 (サイト)	年 度										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
3-1 食糧増産奨助 — 肥料, 農業機械, 農薬。	(食増) 無償 500 E/N 54.1.18	(食増) 無償 1,900 E/N 54.12.9	(食増) 無償 2,500 E/N 56.3.22	(食増) 無償 2,900 E/N 57.3.31	(食増) 無償 2,700 E/N 57.12.23	(食増) 無償 2,800 E/N 59.2.2	(食増) 無償 2,900 E/N 60.2.26	(食増) 無償 2,900 E/N 60.12.26	(食増) 無償 2,700 E/N 62.1.12		
3-2 パットファイダー水路拡張計画 (バルチスタン州カチ平原) — 開発の遅れている同州におけるパットファイダー水路拡張計画に伴う農業開発計画。農産物の増産を通じて農家所得及び生活水準の向上を図る。				開調 33	開調 95						有償 1,551 L/A 62.9.18
3-3 農村総合開発計画 (イスラマバード)							開調 6	開調 207			
3-4 米穀収穫後処理法改善計画 (広域)							開調 5	開調 149	開調 7		
3-5 バルチスタン地下水かんがい開発計画 (バルチスタン州) — クウェッタ, カラート両地区計45haにおける広域な地下水探査及び地下水利用による農業開発計画のF/S。								開調 5	開調 260		開調
3-6 クラング川上流かんがい開発計画 (イスラマバード) — イスラマバードを含む北部バラニ地域約6,400haのかんがい開発計画のF/S。									開調 3		開調

プロジェクト名 (サイト)	年										度		
	~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
3-7 スワット地域農業総合開発計画 (北西フロンティア州 スワット地域) — 8,788 km ² における農村総合開発のM/P策定と優先事業のF/S。													開始
3-8 ナンジュラバート農業開発 (ナンジュラバート)													プロ技協 事前

4. 鉱工業・エネルギー

プロジェクト名 (サイト)	年										度		
	~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
4-1 P I T A C 機械加工技術開発 (ラホール) — パキスタン工業技術指導センターにおける治工具分野の技術導入、普及、技術者の訓練。 協力期間 57.9.29~60.9.28 60.9.29~60.10.28			事前	実協	プロ	技協	巡指	エバ					
4-2 クウェッタ発電所拡張計画 (クウェッタ (バルチスタン州)) — 35MWのガスタービン発電機一基の増設。				有償	2,000 L/A 57.3.31	29 専門家 (1)	106 (1)	57 (5)					
4-3 送電線昇圧計画 (ムルタン, グドゥ, ガディ (ファイザラバード)) — ファイザラバード~グドゥ間送電線, ムルタン, グドゥ 500KV変電所の建設, ガディ 500KV変電所の拡張。				有償	12,200 L/A 57.3.31								

プロジェクト名	年					度					
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
4-12 ビン・カシム火力発電所計画 ——出力200 MWの5号機を増設し、主にカラチ地区において増大し続ける電力需要に対処する。											有償 23,084 L/A 62.9.18

5. 商業・観光

6. 人的資源

プロジェクト名	年					度					
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-1 センターオブエクスセレンス整備拡充計画 ——理工学分野高等教育機関であるセンターオブエクスセレンスの研究教育用機材の供与。	~53				(一般) 無償 1,000 E/N 56.9.10						
6-2 現代語学研究所日本語LL機材 ——国立現代語学研究所に対する機材供与。					(文化) 無償 30 E/N 57.8.31						

プロジェクト名 (サイト)	年 度										
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-3 アラマ・イクバル博物館文化財保存機材 (ラホール)						(文化) 無償 48 E/N 58.1.13					
6-4 ラホール城内博物館文化財保存陳列機材 (ラホール)						(文化) 無償 50 E/N 58.1.13					
6-5 文化省音響・照明機材 (イスラマバード)						(文化) 無償 50 E/N 59.5.1					
6-6 建設機械技術訓練センター (イスラマバード) ——建設機械の中堅技術者養成のため、建設機械オペレーション、メンテナナスを主体とする訓練センターの設立、運営への技術協力。 協力期間：60.4.29～65.4.28						(一般) 無償 2,970 E/N 59.9.10			プロ 校 協 実協 計打 機材 供与 6 4 尊 門 家 (1) (5) (1)		
6-7 カラチ博物館文化財保存用機材 (カラチ)						(文化) 無償 50 E/N 59.11.4					

プロジェクト名 (サイト)	年 度												
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62			
6-8 文化スポーツ・観光省モヘンジョダロ遺跡 修復保存用機材							(文化) 無償 50 E/N 59.1.2.27						
6-9 カイデアザム大学整備計画 (イスラマバード) ——主として科学実験及び研究設備の改善に必要な研究機材等の供与。								(一般) 無償 E/N 61.3.4					
6-10 国立循環器病研究所整備計画 (イスラマバード) ——国立循環器病研究所の研究及び治療用機材の供与。								(一般) 無償 780 E/N 61.3.4					
6-11 カラチ大学化学研究所整備計画 (カラチ) ——分析機器の整備を図るため、研究活動に必要な研究機材の供与。								(一般) 無償 1,238 E/N 62.1.12					
6-12 民族文化遺産研究所視聴覚機材 (ロークビルナ)									(文化) 無償 41 E/N 61.5.20				
6-13 メヘラン工科大学教育機材整備計画 (シンド州) ——ジャムシヨロ・キャンパスにおいて必要な教育用機材の供与。										(一般) 無償 1,282 E/N 62.4.18			

プロジェクト名	年					度					
	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
6-14 クズダール工科大学教育機材整備計画 (クズダール)											(一般) 無償 649 E/N 63.1.13

7. 保健医療

プロジェクト名	年					度					
	~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
7-1 マラリア撲滅計画 ——マラリア撲滅のための殺虫剤、視聴覚機材の供与。				(一般) 無償 500 E/N 56.7.4	(一般) 無償 500 E/N 57.6.5						
7-2 国立衛生研究所機材整備計画 ——国立衛生研究所のウイルス研究の調査、研究用機材供与。				(一般) 無償 350 E/N 57.3.31							
7-3 イスラマバード小児病院建設計画 ——小児医療の立遅れに対し、イスラマバードに小児専門病院の建設及び技術協力。 協力期間 61.7.1 ~ 66.6.30					(一般) 無償 1,800 E/N 57.9.26	(一般) 無償 2,500 E/N 58.9.8			事前・実協 専門家 (4) (13)	プロ技協	

プロジェクト名 (サイト)	年										度
	53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62	
7-4 看護教育プロジェクト (イスラマバード) —看護学校建設計画。基礎看護教育に従事する看護教員と近代的医療サービスに適する看護技術を有する専門看護婦の養成を図る。 協力期間 62.7.1 ~ 65.6.30							(一般) 無償 1,590 E / N 59.12.27	(一般) 無償 920 E / N 60.6.26	プロ 事前	技 協 実 協	
7-5 パンジャブ医科大学医療機材整備計画 (ファイザラバード) —同大学の病棟及び診療棟の医療機材の整備。								(一般) 無償 1,670 E / N 60.6.26			
7-6 シンド州乾燥地域移動医療車両整備計画 (シンド州) —医療サービスの機動性を高めるため、移動医療車両及び医療機材の供与。											(一般) 無償 842 E / N 62.4.18

8. 社会福祉

	プロジェクト名 (サイト)	年 度											
		53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62		
8-1	災害緊急援助 — アフガン難民に対する医療用車両、テント、綿布の供与。		(災害) 無償 350 55.3.4										
8-2	災害緊急援助 — アフガン難民に対する難民住宅建設のための亜鉛鉄板の供与。			(災害) 無償 300 55.11.7									
8-3	災害緊急援助 — アフガン難民に対する乳製品。										(災害) 無償 200 61.3.20		

9. その他

	プロジェクト名 (サイト)	年 度									
		53~	54	55	56	57	58	59	60	61	62
9-1	商品借入 ——化学品、機械、電気機器、鉄鋼などの購入。	有償 11,000 L/A 53.10.6	有償 7,600 L/A 54.10.29	有償 12,000 L/A 55.12.22	有償 9,800 L/A 57.3.31		有償 8,300 L/A 59.2.21		有償 8,500 L/A 60.10.29		有償 11,000 L/A 62.9.18
9-2	債務救済 ——一般商品購入。(無償協力) ——商品借入。(有償協力)	(一般) 無償 753 E/N 54.3.22	(一般) 無償 738 E/N 55.3.24	(一般) 無償 761 E/N 56.3.22	(一般) 無償 345 E/N 57.2.28	(一般) 無償 693 E/N 58.2.5	(一般) 無償 577 E/N 59.3.3		(一般) 無償 514 E/N 60.6.26	(一般) 無償 432 E/N 62.2.15	(一般) 無償 484 E/N 63.2.15
9-3	経済技術協力調査(年次協議)								開調 2	開調 2	
9-4	南アジア経済技術協力案件選定確認								開調 1		
9-5	経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認調査)									開調 1	

参考表-1 1984年対パキスタン 政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF 合計	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		金額	全体比	金額	全体比
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	0.8	(0.2)	0.5	(0.3)	0.3	(0.1)	-	(-)	0.8	(0.1)	-1.3	(-1.4)	-0.5	(-0.1)
オーストリア	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ベルギー	0.1	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.0)	6.3	(2.2)	6.4	(0.9)	-	(-)	6.4	(0.8)
カナダ	34.0	(8.6)	-	(-)	34.0	(13.8)	19.7	(6.8)	53.7	(7.9)	-4.0	(-4.3)	49.7	(6.4)
デンマーク	0.2	(0.1)	0.2	(0.1)	0.0	(0.0)	-0.1	(-0.1)	-	(-)	-0.9	(-1.0)	-0.9	(-0.1)
フィンランド	0.2	(0.1)	0.1	(0.1)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)
フランス	2.3	(0.6)	0.8	(0.5)	1.5	(0.6)	5.9	(2.1)	8.2	(1.2)	-	(-)	8.2	(1.1)
西ドイツ	11.3	(2.9)	8.5	(5.7)	2.8	(1.1)	23.3	(8.1)	34.6	(5.1)	-1.6	(-1.7)	33.0	(4.3)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	1.9	(0.5)	0.8	(0.5)	1.1	(0.4)	-2.2	(-0.8)	-0.3	(-0.0)	-0.3	(-0.3)	-0.6	(-0.1)
日本	45.7	(11.6)	3.0	(2.0)	42.7	(17.4)	21.3	(7.4)	67.0	(9.8)	-	(-)	67.0	(8.7)
オランダ	10.5	(2.7)	2.5	(1.7)	8.0	(3.3)	-0.3	(-0.1)	10.2	(1.5)	2.5	(2.7)	12.7	(1.6)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	10.4	(2.6)	0.3	(0.2)	10.1	(4.1)	0.7	(0.2)	11.1	(1.6)	-	(-)	11.1	(1.4)
スウェーデン	0.7	(0.2)	0.6	(0.4)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.7	(0.1)	-	(-)	0.7	(0.1)
スイス	5.2	(1.3)	0.5	(0.3)	4.7	(1.9)	-	(-)	5.2	(0.8)	-	(-)	5.2	(0.7)
英国	23.8	(6.0)	3.9	(2.6)	19.9	(8.1)	-6.0	(-2.1)	17.8	(2.6)	-	(-)	17.8	(2.3)
米国	53.0	(13.4)	20.0	(13.4)	33.0	(13.4)	34.0	(11.8)	87.0	(12.7)	-5.0	(-5.4)	82.0	(10.6)
二国間(小計)	200.1	(50.6)	41.6	(27.8)	158.5	(64.5)	102.6	(35.7)	302.7	(44.3)	-10.6	(-11.4)	292.1	(37.7)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	102.8	(15.1)	36.4	(39.0)	139.2	(18.0)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	11.3	(1.7)	0.0	(0.0)	11.3	(1.5)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.2	(0.2)	5.4	(5.8)	6.6	(0.9)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	125.6	(18.4)	0.0	(0.0)	125.6	(16.2)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	13.8	(2.0)	0.0	(0.0)	13.8	(1.8)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12.8	(13.7)	12.8	(1.7)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	11.3	(1.7)	0.0	(0.0)	11.3	(1.5)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.9	(0.3)	0.0	(0.0)	1.9	(0.3)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	10.0	(1.5)	0.0	(0.0)	10.0	(1.3)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	65.5	(9.6)	0.0	(0.0)	65.5	(8.5)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	81.1	(11.9)	0.0	(0.0)	81.1	(10.5)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.7	(0.5)	0.0	(0.0)	3.7	(0.5)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.4	(0.9)	45.7	(49.0)	52.1	(6.7)
国際機関(小計)	186.3	(47.1)	108.1	(72.2)	78.2	(31.8)	248.5	(86.4)	434.7	(63.6)	100.2	(107)	534.9	(69.1)
OPEC諸国	8.9	(2.3)	-	(-)	8.9	(3.6)	-63.3	(-22.0)	-54.4	(-8.0)	3.7	(4.0)	-50.7	(-6.8)
合計	395.3	(100)	149.7	(100)	245.6	(100)	287.7	(100)	683.0	(100)	93.3	(100)	776.2	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対パキスタン 政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA										OOF		ODA+OOF	
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額		合計			
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比		
オーストラリア	3.6	(0.8)	0.6	(0.4)	3.0	(1.2)	-	(-)	3.6	(0.5)	-1.0	(0.6)	2.6	(0.3)
オーストリア	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
ベルギー	0.5	(0.1)	-	(-)	0.5	(0.2)	-0.7	(-0.2)	-0.2	(-0.0)	0.0	(0.0)	-0.2	(-0.0)
カナダ	37.9	(8.8)	4.9	(2.9)	33.0	(12.8)	20.6	(6.7)	58.4	(7.9)	-5.0	(2.9)	53.5	(5.9)
デンマーク	0.1	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	-0.3	(-0.1)	-0.2	(-0.0)	-0.8	(0.5)	-1.0	(-0.1)
フィンランド	0.4	(0.1)	0.2	(0.1)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.4	(0.1)	-	(-)	0.4	(0.0)
フランス	1.4	(0.3)	0.6	(0.4)	0.8	(0.3)	4.1	(1.3)	5.4	(0.7)	-	(-)	5.4	(0.6)
西ドイツ	23.3	(5.4)	11.3	(6.6)	12.0	(4.7)	50.7	(16.5)	74.0	(10.1)	-0.9	(0.5)	73.1	(8.7)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	5.9	(1.4)	4.8	(2.8)	1.1	(0.4)	-1.3	(-0.4)	4.6	(0.6)	-1.0	(0.6)	3.6	(0.4)
日本	43.3	(10.1)	4.7	(2.7)	38.6	(15.0)	50.0	(16.3)	93.3	(12.7)	-	(-)	93.3	(10.3)
オランダ	7.4	(1.7)	3.6	(2.1)	3.8	(1.5)	6.7	(2.2)	14.1	(1.9)	0.7	(0.4)	14.7	(1.6)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	9.8	(2.3)	0.3	(0.2)	9.5	(3.7)	0.0	(0.0)	9.8	(1.3)	-	(-)	9.8	(1.1)
スウェーデン	1.4	(0.3)	0.5	(0.3)	0.9	(0.3)	-	(-)	1.4	(0.2)	-	(-)	1.4	(0.2)
スイス	3.8	(0.9)	0.6	(0.4)	3.2	(1.2)	-	(-)	3.8	(0.5)	-	(-)	3.8	(0.4)
英国	21.3	(5.0)	4.5	(2.6)	16.8	(6.5)	-5.9	(-1.9)	15.4	(2.1)	-	(-)	15.4	(1.7)
米国	87.0	(20.3)	44.0	(25.7)	43.0	(16.7)	57.0	(18.6)	144.0	(19.6)	-27.0	(15.6)	171.0	(18.8)
二国間(小計)	246.9	(57.6)	80.6	(47.0)	166.3	(64.6)	180.9	(59.0)	427.9	(58.2)	19.0	(11.0)	446.8	(49.2)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	99.4	(13.5)	38.2	(22.1)	137.6	(15.2)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.0	(0.1)	0.0	(0.0)	1.0	(0.1)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.0	(0.1)	28.3	(16.4)	29.3	(3.2)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	100.2	(13.6)	0.0	(0.0)	100.2	(11.0)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	13.9	(1.9)	0.0	(0.0)	13.9	(1.5)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	23.2	(2.6)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	12.2	(1.6)	0.0	(0.0)	12.2	(1.4)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	2.0	(0.3)	0.0	(0.0)	2.0	(0.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.9	(1.1)	0.0	(0.0)	7.9	(0.9)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	81.8	(11.1)	0.0	(0.0)	81.8	(9.1)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	64.7	(8.8)	0.0	(0.0)	64.7	(7.2)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.0	(0.5)	0.0	(0.0)	4.0	(0.4)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.7	(0.2)	32.3	(18.7)	34.0	(3.8)
国際機関(小計)	175.3	(40.9)	90.8	(53.0)	84.5	(32.8)	214.5	(70.0)	389.8	(53.0)	122.2	(70.8)	512.0	(56.4)
OPEC諸国	6.6	(1.5)	-	(-)	6.6	(2.6)	-89.1	(-29.1)	-82.5	(-11.2)	31.5	(18.3)	-51.0	(-5.6)
合計	428.8	(100)	171.4	(100)	257.4	(100)	306.4	(100)	735.2	(100)	172.6	(100)	907.8	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対パキスタン政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額:百万ドル、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA					OOF		ODA+OOF 合計						
	贈与		技術協力		無償資金協力		借款		政府開発援助総額					
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	0.5	(0.1)	0.5	(0.2)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.5	(0.1)	-1.0	(4.2)	-0.5	(-0.1)
オーストリア	0.2	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.1)	-	(-)	0.2	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.0)
ベルギー	0.1	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.0)	-1.1	(-0.3)	-1.0	(-0.1)	0.0	(0.0)	-1.0	(-0.1)
カナダ	32.6	(6.1)	-	(-)	32.6	(10.4)	11.8	(2.8)	44.4	(4.7)	-4.9	(20.4)	39.4	(4.2)
デンマーク	0.1	(0.0)	0.1	(0.0)	0.0	(0.0)	-0.4	(-0.1)	-0.3	(0.0)	-4.1	(17.1)	-4.3	(-0.5)
フィンランド	0.3	(0.1)	0.0	(0.0)	0.3	(0.1)	-	(-)	0.3	(0.0)	-	(-)	0.3	(0.0)
フランス	1.4	(0.3)	0.9	(0.4)	0.5	(0.2)	13.7	(3.3)	15.1	(1.6)	-0.4	(1.7)	14.7	(1.6)
西ドイツ	36.5	(6.8)	17.5	(7.9)	19.0	(6.0)	38.4	(9.2)	74.9	(7.9)	10.2	(42.5)	85.1	(9.2)
アイルランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
イタリア	10.9	(2.0)	9.2	(4.2)	1.7	(0.5)	51.8	(12.4)	62.7	(6.6)	-0.4	(1.7)	62.3	(6.7)
日本	38.8	(7.2)	6.9	(3.1)	31.9	(10.1)	112.7	(27.0)	151.6	(15.9)	-	(-)	151.6	(16.3)
オランダ	22.2	(4.1)	6.6	(3.0)	15.6	(5.0)	0.8	(0.2)	23.0	(2.4)	0.2	(-0.8)	23.2	(2.5)
ポージランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	14.2	(2.7)	0.3	(0.1)	13.9	(4.4)	-1.0	(0.2)	15.2	(1.6)	-	(-)	15.2	(1.6)
スウェーデン	1.0	(0.2)	0.6	(0.3)	0.4	(0.1)	-	(-)	1.0	(0.1)	-	(-)	1.0	(0.1)
スイス	5.3	(1.0)	0.7	(0.3)	4.6	(1.5)	-	(-)	5.3	(0.6)	-	(-)	5.3	(0.6)
英国	29.7	(5.5)	6.8	(3.1)	22.9	(7.3)	-6.2	(-1.5)	23.5	(2.5)	-	(-)	23.5	(2.5)
米国	166.0	(31.0)	72.0	(32.6)	94.0	(29.9)	28.0	(6.7)	194.0	(20.4)	-54.0	(224)	140.0	(15.1)
二国間(小計)	359.9	(67.2)	122.2	(55.4)	237.7	(75.6)	250.5	(60.1)	610.4	(64.1)	-54.4	(226)	556.0	(59.9)
AF. D. F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AS. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	105.0	(11.0)	34.3	(143)	139.3	(15.0)
CAR. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E. E. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	8.3	(0.9)	0.0	(0.0)	8.3	(0.9)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.0	(0.1)	74.0	(307)	75.0	(8.1)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	124.2	(13.0)	0.0	(0.0)	124.2	(13.4)
I. D. B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	14.0	(1.5)	0.0	(0.0)	14.0	(1.5)
I. F. C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-9.4	(39.2)	-9.4	(-1.0)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U. N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	10.7	(1.1)	0.0	(0.0)	10.7	(1.2)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.9	(0.2)	0.0	(0.0)	1.9	(0.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.9	(0.6)	0.0	(0.0)	5.9	(0.6)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	64.0	(6.7)	0.0	(0.0)	64.0	(6.9)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	75.0	(7.9)	0.0	(0.0)	75.0	(8.1)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.0	(0.5)	0.0	(0.0)	5.0	(0.5)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-1.8	(-0.2)	-68.6	(285)	-70.4	(-7.6)
国際機関(小計)	173.5	(32.4)	98.4	(44.6)	75.1	(23.9)	239.7	(57.5)	413.2	(43.4)	30.3	(126)	443.4	(47.8)
OPEC諸国	1.8	(0.3)	-	(-)	1.8	(0.6)	73.4	(17.6)	71.6	(7.5)	-	(-)	-71.6	(-7.7)
合計	535.2	(100)	220.6	(100)	314.6	(100)	416.7	(100)	951.9	(100)	-24.1	(100)	927.9	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 パキスタンの概要図/3
- 図1-2 パキスタンの行政区分図/4
- 図1-3 パキスタンの位置図/4
- 図1-4 都市化率/4
- 図1-5 労働力比率/4
- 図2-1 援助主体別比率の変化/7
- 図2-2 援助形態別比率の変化/7
- 図2-3 援助主体別ODA推移/8
- 図2-4 援助形態別ODA推移/8
- 図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
- 図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
- 図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
- 図4-1 わが国の対パキスタンODA形態別配分の推移/16
- 図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるパキスタンのシェアの推移/パキスタン側からみたわが国のシェア/16

表1-1 部門別投資計画/6

表1-2 1986-87年度予算/6

表4-1 わが国のパキスタンに対する経済技術協力実績/17

参考表1 1984年対パキスタン政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/35

参考表2 1985年対パキスタン政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/36

参考表3 1986年対パキスタン政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/37

[参考資料]

1. THE SIXTH FIVE YEAR PLAN 1983-1988
2. PAKISTAN'S KEY ECONOMIC INDICATORS, 1987 ; EMBASSY OF JAPAN
3. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
4. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
5. 最近のパキスタン情勢と日パ関係、昭和62年6月 ; 外務省アジア局南西アジア課
6. 国際協力事業団年報 1976~1987 ; 国際協力事業団
7. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~61年 ; 国際協力事業団
8. 経済協力の現状と問題点 1977~1987 ; 通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	－開発計画	02－ General development issues, policy and planning 03－ Natural resources 07－ International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	－行政	01－ Political affairs 02－ General development issues, policy and planning 08－ Population 14－ Social conditions and equity 15－ Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	－公益事業	03－ Natural resources 10－ Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	－運輸・交通	06－ Transport and communication 16－ Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	－社会基盤	03－ Natural resources 10－ Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	－通信・放送	06－ Transport and communication 15－ Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
3. 農林水産	－農業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	－畜産	04－ Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	－林業	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	－水産	03－ Natural resources 04－ Agriculture, forestry and fisheries 16－ Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 -- Natural resources 16 -- Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 -- Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	- エネルギー	03 -- Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 -- Industry 07 -- International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 -- Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 -- Education 12 -- Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
	- 科学・文化	15 -- Culture 16 -- Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 -- Population 10 -- Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 -- Employment 13 -- Humanitarian aid and relief 14 -- Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 -- Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○パキスタン回教共和国

JICA